



投資環境

2026年3月10日

原油価格急騰を受けて、金融市場は一段と不安定に

2月28日に始まった中東の紛争を受けた金融市場の動揺が続いています。3月8日には、トランプ大統領がイランが保有する高濃縮ウランを押収するため、地上への特殊部隊投入を選択肢として検討していると報じられ、9日には、殺害されたハメネイ師の後継となる最高指導者にハメネイ師の次男で、反米の保守派として知られるモジタバ・ハメネイ師が選出されたと報じられました。こうした報道を受けて、中東での紛争がさらに激化するのではないかとの懸念から原油の供給不安が強まり、9日には、原油価格が一時節目となる100ドルを超える水準まで上昇しました(図表1)。同日に、トランプ大統領が戦闘停止の可能性に言及したことで、原油価格の上昇は一服しているものの、世界の原油の要衝であるホルムズ海峡の封鎖が継続しているほか、イランによるアラブ諸国への報復攻撃も続いており、原油の供給不安は続いています。

ここでは、最近の金融市場の動向と変動要因について整理したうえで、今後の展望についてまとめたいと思います。

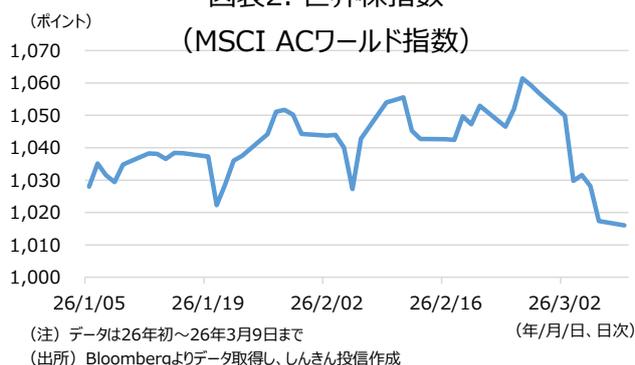
図表1. 原油価格



株値は急落、債券市場も混乱

中東の紛争を受けて、世界の株式市場は軟調な動きが続いています(図表2)。とくに日本株は、9日に日経平均株価が一時4千円以上下落するなど、下げ幅が大きくなっています(図表3)。また、債券市場では、各国の長期金利が上昇(価格は下落)しています。とくに、英国の長期金利は、1週間で0.4%程度上昇(価格は下落)するなど、急上昇しています(図表4、5)

図表2. 世界株指数
(MSCI ACワールド指数)

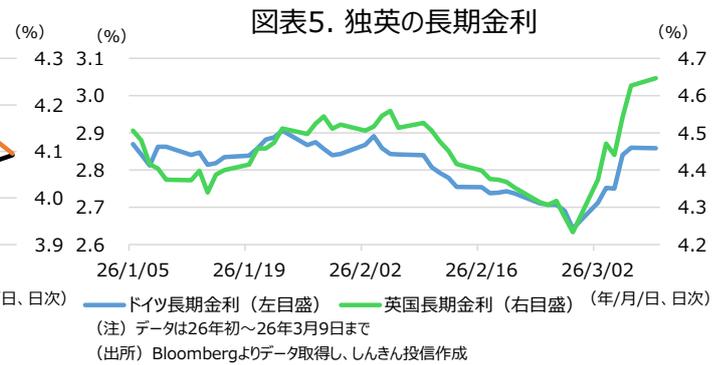
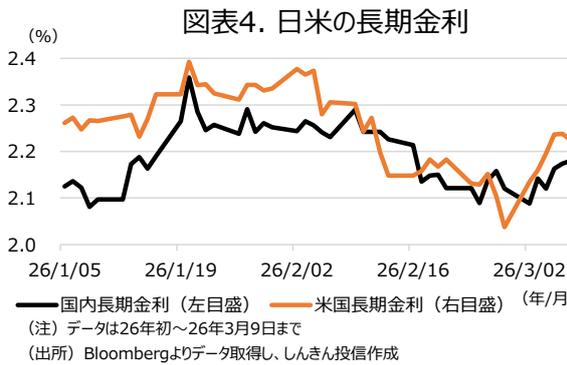


図表3. 日経平均株価





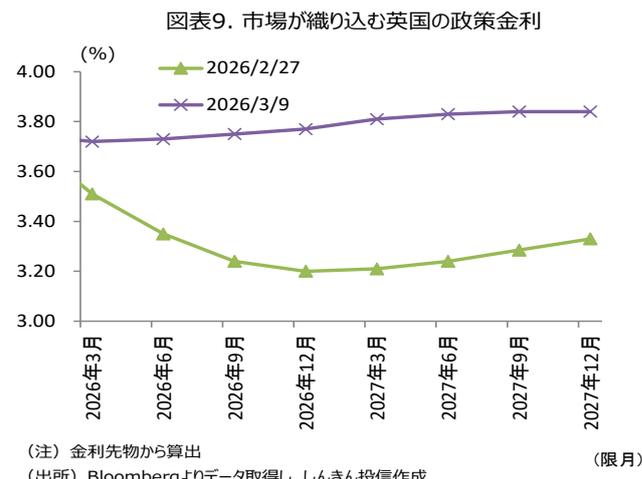
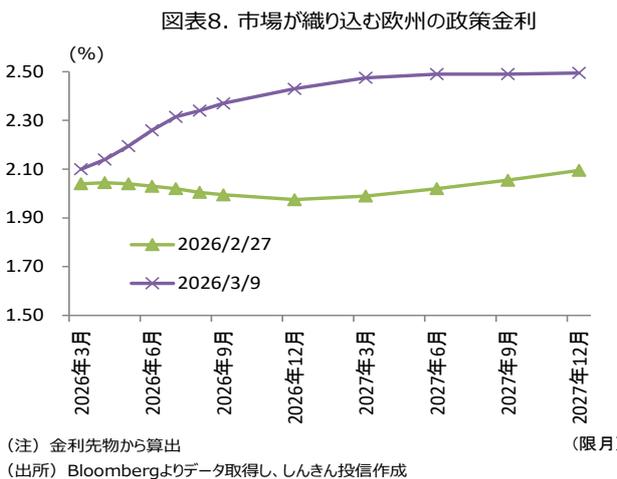
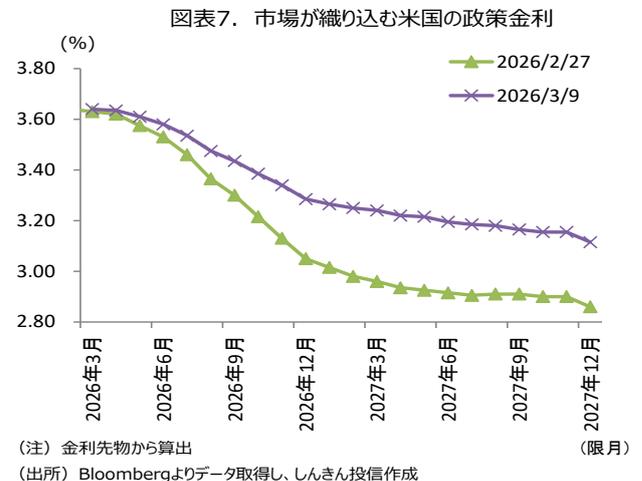
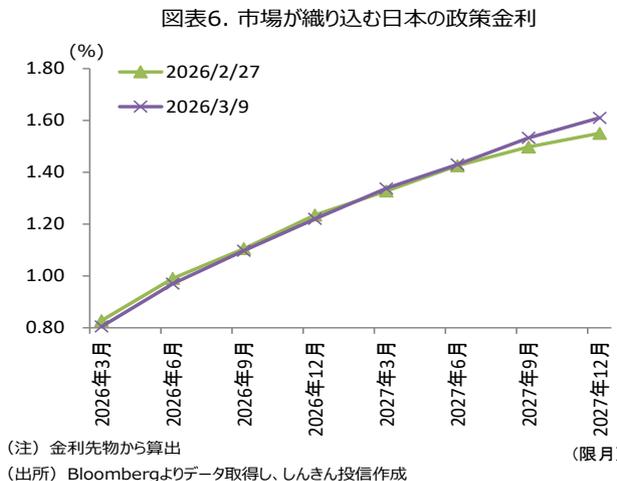
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)



金融市場の変動要因

①債券市場

債券市場で長期金利が上昇している主な要因は、原油価格上昇を背景とするインフレ上振れリスクの高まりを受けて、中央銀行が従来よりも引き締めの金融政策スタンスに転じるのではないかとの思わくが強まっているためです(図表6～9)。紛争前から利上げが織り込まれていた日本の政策金利見直しには大きな変化はありませんが、中東での紛争が始まってから、米国では利下げ観測が後退しています。また、欧州や英国では紛争前は政策金利の据え置きや利下げが見込まれていましたが、足元では利上げが織り込まれています。こうした中央銀行の金融政策スタンスが変化するとの見方が長期金利を押し上げているとみられます。





②株式市場

株式市場が下落している要因には、まずは、原油価格上昇による業績悪化懸念が挙げられます。原油価格が上昇すると個人消費が低迷し企業の売上高が減少するとの見方や、企業のコスト増加が利益を押し下げるとの見方が浮上しています。

また、上述したように中央銀行の金融政策スタンスが引き締めめになるとの思わくも株価の重しになっているとみられます。通常景気が悪化した場合、中央銀行は景気を支えるために政策金利を引き下げますが、今回はインフレ上振れリスクの高まりから、むしろ政策金利の引き上げの可能性が意識されています。景気が悪化する懸念が強まっているにも関わらず、中央銀行が景気の逆風となる引き締めめ的な金融政策を実施するとの見方が強まっていることは株式市場の押し下げ要因になっているとみられます。

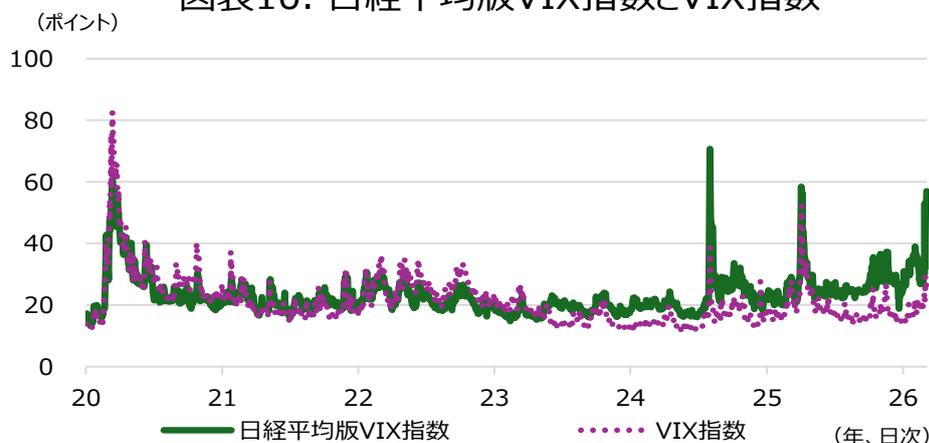
□ 今後の展開：日本株の下落は行き過ぎの可能性、トランプ大統領の動向と金融政策に注目

トランプ大統領は9日、米CBSテレビのインタビューで「(イランとの) 戦争はほぼ完了した」と述べ、紛争の終結が間近に迫っているとの認識を示しました。この発言を受けて、9日の米国市場では株価が反発しました。紛争の終結の可能性が浮上したことで、株式市場はいったん回復に向かう可能性があります。とくに日本株は、投資家が市場の先行きに対して抱いている不安の大きさを示す日経平均版VIX指数(日経ボラティリティインデックス)が昨年4月以来の水準まで急上昇するなど、VIX指数(米国のS&P500指数を基に算出)と比べて上昇幅が大きいことから、足元の急落はやや行き過ぎた動きの可能性があり、いったん反発する可能性があります(図表10)。

今後は、トランプ大統領の動向や中央銀行の金融政策が相場を動かす材料となりそうです。トランプ大統領は、戦闘停止の可能性に言及しましたが、実際に戦闘停止が実現すれば、原油価格は下落し、株価は上昇、金利は低下すると予想されます。他方、米国がイランに地上部隊を投入するなど、紛争がさらに激化すると、原油価格は上昇し、株価は下落、金利は上昇することが見込まれます。

来週は、日米欧の中央銀行の金融政策会合が予定されています。原油価格の急騰を受けて、各国の中央銀行トップがどのような発言をするか注目されます。足元では、引き締めめ的な金融政策スタンスに変化するのではないかと懸念が強まっていますが、警戒されたほど引き締めめ的なスタンスが示されなければ、安心感から金利は低下、株価も回復する可能性があります。

図表10. 日経平均版VIX指数とVIX指数



(注) データは20年初～26年3月9日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。